

世界の投資家が注目するインドの電子商取引市場

実質的に外資の小売業への投資を制限しているインドで、米国のアマゾンが昨年6月にインドに市場に参入した後、インド地場の電子商取引企業との間で、投資競争が起こっている。一方世界的に著名な投資家、投資機関もインドの電子商取引市場を有望とみてインド地場の電子商取引企業の増資を積極的に引き受けている。インドの電子商取引市場については、日本企業の進出の動きは見られないが、最後の有望市場といわれるインドの電子商取引市場の今を報告する。

1. インドの電子商取引市場

現在、23億ドルと言われているが、調査会社 Technopak は、2020年までには320億ドルに急拡大すると予測している。中国の2000億ドルの市場規模にははるかに及ばないが、世界の投資家は、積極的に現地企業に投資を行っている。

2. アマゾン・ドットコム 20億ドルの追加投資を本年7月表明

2013年6月にサイト上で消費者に仲介するという形でインドの電子商取引市場に参入した。参入後13か月の短期間に8500のマーチャント、28分野の商品を取り込み2014年度は、年商10億ドルを達成する見込みと現地の有力紙 Economic Times は、伝えている。

米国勢では、ウォルマートが、キャッシュアンドキャリーと呼ばれる現金支払い方式の間屋に投資、本年さらに間屋を増やす戦略を発表している。一方、フランスのカルフルは、既に進出済みの間屋を閉鎖、インド市場から撤退することを本年表明している。米国企業は、インドを世界で最後の大きな流通市場とらえ、注力している。

3. インド電子商取引地場企業

アマゾン・ドットコムに火を付けられた形で、インド地場の大手電子商取引会社である Flipkart は、内外の投資家より本年8月、10億ドルの拡張資金の調達に成功した。同社は、同業者の企業買収にも積極的で、衣料関係の電子商取引地場企業である Myntra 社を、本年5月3億ドルで買収するなど、企業買収に積極的な動きを見せている。同社は、2014年3月決算で、10億ドルの売り上げを達成、インドに六か所の倉庫を保有、同社の企業価値は、50億ドルと言われている。一方、地場企業である Snapdeal も、本年に入り2億3300万ドルの追加資金調達をシンガポールの Temasek、米国の BlackRock 等内外投資家より行った。同社はアマゾン・ドットコムと同様、2014年度は、10億ドルの売上を達成すると言われている。

4. 電子商取引のインフラ

インドのインターネットに関するインフラは、近年改善している。又初めて電子商取引活用する消費者は、Flipkart の場合、50%超が携帯電話からといわれている。インドで電子商取引を伸ばすには、代金支払い、携帯電話のソフト開発、ロジスティックの拡充、強化が重要といわれている。又、取扱商品を拡充するために、同業企業の買収も積極的で企業買収の専門家を積極的に採用している。

5. 日本企業も参入の準備を

インドの消費市場は、年平均 12%で成長し、2017 年度までには、92 兆円に拡大するといわれている。因みに 2012 年度の日本の消費市場規模は、135 兆円、早晩、インド市場は日本を確実に追い抜くと思われる。スーパーマーケットが依然として外資に開放されないインドにあって、問屋の拡充に大規模な投資を行う米国のウォルマート。日本の食品等の流通市場は、大手総合商社の企画、提案、物流等の問屋機能に大きく依存していると言われる、ウォルマート、アマゾン・ドットコム等のインド市場における積極的、戦略的な動きと世界の投資家の積極的な電子商取引企業への投資は日本企業に大きな警鐘を鳴らしていると言える。

以上 開発部長 西橋時男 2014 年 8 月 19 日